令和3年度

大平正芳記念財団の事業

2021・6・11

第37回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第35回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動

OHIRA

公益財団法人大平正芳記念財団
〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階
TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214
URL : http://www.ohira.org/

第37回 大平正芳記念賞

＜受賞者及び受賞作／楯及び副賞＞

『衣装と生きる女性たち―ミャオ族の物質文化と母娘関係』

（京都大学学術出版会　2020年）

佐藤（さとう）　若菜（わかな）（新潟国際情報大学国際学部准教授）

選評　青山　和佳

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』　**（日本評論社　2020年）**

加治佐（かじさ）　敬（けい）（青山学院大学国際政治経済学部教授）

選評　黒崎　卓

『日米同盟における共同防衛体制の形成―条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで―』

（ミネルヴァ書房 2020年）

板山（いたやま）　真弓（まゆみ）（国士館大学政経学部専任講師）

選評　久保　文明

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN：HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』

（Stanford University Press 2020年）

Ulrik（ウリケ）　Schaede（シェーデ）

（カリフォルニア大学・サンディエゴ校　グローバル政策戦略大学院教授）

選評　末廣　昭

特別賞

『プロトタイプシティ　深圳と世界的イノベーション』

（角川書店・Kindle版　2020年）

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生

選評　木村　福成

『移民と日本社会　データで読み解く実態と将来像』

（中公新書　2020年）

永吉（ながよし）　希久子（きくこ）（東京大学社会科学研究所准教授）

選評　金子　芳樹

第35回 環太平洋学術研究助成費

個人研究・出版助成　　該当者なし

大平正芳記念賞

受賞作　京都大学学術出版会　2020年

『衣装と生きる女性たち―ミャオ族の物質文化と母娘関係』

受賞者 佐藤　若菜(さとう　わかな)

受賞者略歴

1983年宮城県生まれ。2007年東北大学農学部卒業。2016年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士学位取得。博士(地域研究)。新潟国際情報大学専任講師を経て2019年より現職。専門は文化人類学、民族誌的手法による中国地域研究。主な業績として、「衣装がつなぐ母娘の『共感的』関係：中国貴州省のミャオ族における実家・婚家間の移動とその変容」『文化人類学』79巻3号(2014年)。

衣装とミャオ族(苗族)を知るための美しい贈り物である。本書は、中国貴州省東南黔南ミャオ族トン族自治州施秉県の農村に暮らすミャオ族の母娘関係について民族衣装を軸に文化人類学的な検討を行った研究書である。衣装のなかでもとりわけ婚礼や儀礼用の上衣とそこに施される刺繍―現在でも手作りされている―に着目し、1990年代以降、母親が娘の衣装を保管し続けるようになったことを、モノと人、社会の観点から論じている。

本書は全８章構成である。序章で理論的背景と３つの問題意識、すなわち、1) 女性から迫る中国社会とその周縁―情緒的紐帯からの展開に向けて、2) 衣装からみて初めてわかる社会―サブスタンスから実践的な関係の構築へ、3) 衣装のエージェンシー―ミャオ族社会のアクター・ネットワーク論が提示される。続く第１章でミャオ族とその服飾研究史のレビューがなされ、第２章から第６章において記述分析が展開される。終章では各章の内容を組み立てなおした上で、序章で示された問題意識との関連が考察されている。丹念に織られた布のような本論のあいだに３つのコラム、巻末に読書案内が配置され、いっそうの

彩りを添えている。

本書のユニークな点を３つにしぼって記してみたい。第一に、衣装という物質文化と女性たちの行動や社会関係との相関を分析的に捉えることに成功している。これは、製作技法の異なる複数のパーツから構成されているということを微視的に見極め、上衣の「物質性」として捉えるという枠組みを設定することにより可能になった。第二に、衣装の種類、製作過程、技術の分類、所有・保管・譲渡などの問題を、娘本人と母親と婚家の間の具体的な社会関係として精緻に、かつ生き生きと描出したことである。衣装の物質性を絡ませることで、筆者が言うように「言葉に回収されないミャオ族女性のコミュニケーション」が埋め込まれていることが読み取れるようになった。第三に、ミクロ・レベルでの女性たちのライフコース変化—学歴上昇と出稼ぎ増加、坐家（嫁入りしてから数年間実家に滞在し、この間に自分の衣装を製作する）慣習の消滅—とマクロ・レベルでの中国の社会経済的変化を照らし合わせながらひとつの作品として織り上げたことである。それを通じて、圧縮された地域社会の変革のなかにあっても、社会経済的変化とミャオ族の婚姻慣習とのあいだに衣装が介在することで、母娘関係が維持されてきたことを明確に伝えている。

本研究において、著者は女性の視点とミャオ族内部の視点を重視している。そこから、ミャオ族女性が刺繍に思い入れる価値を発見し、こう語る。「ミャオ族社会において刺繍の技量を通して示されるのは女性の『賢さ』である。その賢さの一部には、刺繍の製作量の多さが含まれているが、それは根気強さや勤勉さに由来するものとしては理解されていない。むしろ、ヴァvasであること、（略）、あらゆる場面での機敏さのようなものが、刺繍ができることと強くつながっている」（本書，223）。本書の価値はミャオ族研究や中国地域研究にとどまらない。より一般的には、モノと人がどう作用するのか考察することで、モノに寄り添いながら生きる術を教えてくれる。この作品（モノ）が多くの人と関わり、時空を超えてつながりを生んでいくことを願ってやまない。

選　評　青山　和佳

受賞作　日本評論社　2020年

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』

受賞者　**加治佐　敬**(かじさ　けい)

受賞者略歴

1999年ミシガン州立大学農業・食料・資源経済学研究科 Ph.D.(Agricultural Economics)。世界銀行コンサルタント、国際開発高等教育機構(FASID)ファカルティフェロー、政策研究大学院大学 (GRIPS) 連携准教授、国際稲研究所(IRRI)主任研究員などを経て、2012年より現職。アジアやアフリカを中心に農業発展や共同体の制度変化に関する調査を行ってきた。最近の業績として“The effect of volumetric pricing policy on farmers' water management institutions and their water use:the case of water user organization in an irrigation system in Hubei,China”(共著, World Bank Economic Review, 2017)、やChanges in Rice Farming in the Philippines:Insights from Five Decades of Household-Level Survey（共著、IRRI、2015年)など。

経済学では伝統的に、市場と国家の関係が理論・実証の両面から掘り下げられてきた。経済発展を主導するのは国家と市場のどちらが優れているかの二元論がその典型である。しかし途上国の人々の日常においては、国家や市場よりも共同体、とりわけ村落共同体が重要な役割を果たしてきた。市場による私的財の供給や国家による公共財の提供だけでは十分に対応できない問題を解決する機能が伝統的共同体には存在したのである。

しかし共同体と国家・市場の経済発展の関係についての緻密な理論・実証研究はいまだ十分に積み上げられていない。他方、途上国の急激な経済成長は、村落共同体の性格を変え、その機能に限界をもたらしつつあるように見える。東南アジアの農村を現在訪れると、どこに行っても若者はスマホを手にし、欧米の情報が鮮やかな映像として溢れている。それと同時に、村落共同体の規模が縮小し、村人の間の結束が弱まっているようにも感じられる。

このような新たな問題を視野に入れて、市場・国家・共同体と経済発展に関する研究成果を取りまとめたのが本書である。著

者の問題意識は、共同体の貢献と限界はどのような時にどのように表れるのかを明らかにし、限界が表れた時に国家と市場はどのような役割を機動的に果たすべきかに関する開発戦略を考察することにある。具体的には、フィリピンを中心に日本、中国、インドの事例を取り上げて、灌漑と労働市場という二つの分野において、共同体ネットワークと国家と市場がどのような相互関係にあるのか、経済発展の過程においてその関係がどう変化するのか、政府はそこにどのように介入すべきかなどについて、実証的かつ総括的に議論しているのが本書である。

主要章は、国際的評価の高い査読付き学術誌に公刊された英文論文に基づいている。共有地（コモンズ）や社会関係資本（ソーシャルキャピタル）といった最新の理論枠組みに基づいて分析仮説を構築していること、個人のネットワークや社会規範・選好を正確に計測するための最新の調査手法を用いて自らデータを集めていること、ミクロ計量経済学の最新の解析手法を用いてそのデータを緻密に分析していることなどが、学術上の大きな貢献となっている。

同時に本書は、著者による最初の日本語での単著として、記述は明確でわかりやすく、全体の構成も論理的である。学術的貢献とともに、アジアへの援助政策に具体的な指針を与えるという意味で優れて実践的な書ともなっている。もちろん本書にも克服すべき課題は残されている。灌漑管理と雇用以外にも、教育・保健・ガバナンスなど共同体が国家と市場の間で重要な役割を果たす経済発展の分野は数多い。また著者の研究歴が長いフィリピンに比べると、それ以外の国の事例分析は部分的な印象も否めない。しかしこれらは著者による後続研究によって補われつつある。それらを総括する次作にも期待したい。

以上をまとめると、伝統的共同体の機能が低下する中でいかに国家と市場がそれを補って経済発展を推進すればよいかという現代的課題に対して有効な政策について、環太平洋地域の文脈で考えるための知見をもたらす優れた研究書が本書である。大平正芳記念賞にまさにふさわしい画期的な業績であると判断する。

選　評　黒崎　卓

受賞作　ミネルヴァ書房　2020年

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

受賞者 **板山　真弓**（いたやま　まゆみ）

受賞者略歴

1976年長崎県に生まれる。1999年東京大学教養学部教養学科卒業。2009年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。2014年東京大学より博士（学術）授与。東京大学大学院総合文化研究科学術研究員、東京大学社会科学研究所特任研究員、東京大学総合文化研究科グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター助教を経て、2020年より国士舘大学政経学部専任講師。専門は、国際関係論、安全保障、日米同盟。

本書は、1951年の旧日米安全保障条約締結から1978年の「日米防衛協力のための指針」策定までの約30年間における日米防衛協力の実態を明らかにした優れた研究書である。これまで、共同防衛に関する共同研究については、政治の世界でも、また学界やジャーナリズムにおいても、ほとんど知られていなかった。それを本書は、日米両国の一次史料に基づきながら、上記の時期においても、自衛隊と米軍の間で共同計画が策定され、また共同演習が行われていた事実を実証的に解明した。研究対象には、非公式レベルでの協力のみならず、それらの公式化を進展させる政治過程も含まれている。本書はこのような作業によって、日米同盟における共同防衛の側面（いわゆる「人と人との協力」の側面）が従来考えられていた時期よりも早く、かつ充実した形で存在していたことを明らかにした。それに加えて、日米防衛協力の公式化・公然化をめぐる政治過程を明らかにすることで、自衛隊・軍が、長らく想定されていたよりも大きな役割を果たしていたことを論証した。1950年代から70年代にかけて、自衛隊と在日米軍の間で連合統合有事計画概要や共同計画が策定され、共同図上・実働演習が行われ

ていたという事実を一次史料に基づき実証した意義は、きわめて大きい。

本書は同時に、議論を展開し鮮明にするためのいくつかの概念装置を使用しているが、それも妥当なものである。これまで日米同盟については米国が軍事大国、日本が軍事小国であることからして、非対称同盟と分類されてきたし、日米の協力はあたかも「物と人との協力」でしかありえないかのように論じられてきた。しかし本書は、そのような非対称的同盟にも対称同盟的な側面、すなわち「人と人との協力」が存在したことを指摘している。つまり、日米両国が軍隊を提供し合って共同防衛を行うことを検討する側面が存在したことを明らかにしている。本書の言葉で言い換えれば、日米同盟は対称・非対象ハイブリッド型同盟であり、「物と人との協力」と同時に「人と人との協力」も含む同盟なのである。このような概念に即していえば、本書は日米同盟の対称同盟的側面(日米が相互に安全保障で協力する側面)に焦点をあてて分析したものであるということになる。

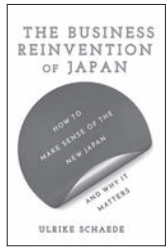
結論として、1978年の「日米防衛協力の指針」以前の段階において、実質的な共同防衛体制が存在することになったわけであり、それは非対称同盟から対称・非対称ハイブリッド型同盟への移行を意味していた。

本書は、これまでの日米同盟研究の空白を埋めるものとして、高く評価できる。議論を展開する上での概念整理や、同盟についての理論的枠組みの理解も適切かつ効果的であり、なおかつ優れている。独創性の高さという点でも大いに評価できる。大平正芳記念賞に値する著作であることは間違いない。

選　評　久保　文明

受賞作　Stanford University Press 2020年

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN：HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』



受賞者 Ulrike Schaede（ウリケ　シェーデ）

受賞者略歴

UC サンディエゴ大学院教授、日本企業論の専門家。出身はドイツ。

ボン大学とマーブルグ大学で日本学・経済学の研究をへて、1987年に修士号、1991年に博士号。一橋大学経済研究所、日本銀行金融研究所、財務省、経済産業省、政策投資銀行等で研究員・客員教授を歴任。1994年からUC サンディエゴ、グローバル政策・戦略大学院教授、JFIT 日本研究所のディレクター 。主な研究領域は、日本を対象とした企業戦略、組織論、金融市場、企業再編、起業論等。

世界はいま、モノづくりの時代からデジタル経済の時代へと移行しつつある。この新しい時代を牽引するのは中国や米国の企業であり、日本企業はかつてのようにビッグプレイヤーにはなれない。こうした昨今の議論に真っ向から異議を申し立てているのがこの本の著者である。著者はカリフォルニア大学サンディエゴ校で教鞭をとる日本ビジネス論のリーダーであり、日本企業の経営と戦略に関して数多くの著作がある。

この本の特徴は２つある。一つ目は、デジタル経済の時代になってもモノづくりの技術は必要であり、製造業中心の時代以上に高度で繊細な技術を必要とする、そうした技術力を持っているのは依然として日本企業であるという主張である。今日のニューエコノミー論（GAFA など）が「脱製造業論」に向かっている中、著者はあくまで「モノ作り」にこだわる。二つ目は、日本企業には新しいタイプのイノベーション（ベンチャー企業を中心とするブレイクスルー型）を担う能力も意思もないという見方が強い中、過去のやり方を一定残しつつ、スピーディではないが、日本企業は新しい環境に合わせて確実に自分自身を変えつつ

あるという主張である。この動きを著者は「invention」に対比させて「reinvention」と呼んでいる。過去を全否定するリセット型の改革ではなく、自己改造型の改革と訳せるかもしれない。

著者は日本の企業文化を論じるにあたって、ゲルファンドの「タイト＝ルーズ理論」（1991年）を援用する。日本の社会的規範はこの理論に従うと「タイトな文化」に分類される。具体的には、安全さ、確実さ、予測可能性を重視する。この仮説を企業文化に適用するとリスクを回避する経営姿勢となり、積み重ね型の改善を重視する生産方式となる。ところが、グローバル化と中国をはじめとする後発企業の追い上げにあい、日本企業はその見直しを迫られた。その自己改造の実態を、日本の経済紙や官公庁の報告書、そして数多くの日本人関係者とのインタビューをもとに実証的に分析したのがこの本である。「日本企業はだめだ、だめだ」と繰り返し言われ、自信を失いつつあった日本人読者にとっては心強い主張であり、何より嬉しいエールになっている。

先の特徴のうち、「モノ作り」については、一見、携帯電話のように新興国の後発企業に市場シェアを奪われたかに見える製品も、蓋を開けて中を見ると、付加価値の高い部品や素材は日本製である（これを著者は Japan Inside と呼ぶ）。また、デジタル経済に欠かせない高いセンサー技術を保有しているのも日本企業（キーエンス社など）である。一方、「自己改造型の改革」については、日本型経営方式の代表とみなされてきた終身雇用の見直しをはじめ、事業拡大とM&A、資金調達とprivate equity、男性優位主義と女性の登用など、企業の現場で新たな試みが進んでいることを強調した。AGC（旧旭硝子）やリクルート、日立やトヨタなど豊富な事例の紹介は、本書の大きな魅力である。

本書は、こうした日本企業の特徴を「連続的価値創造＝選択と集中」の古いイノベーションとしてばっさり切り捨て、中国をはじめとする新興国企業の「非連続的価値創造＝プロトタイプ」をデジタル経済時代の新しいイノベーションと位置付けた、今年の大平正芳記念賞の『プロトタイプシティ』の議論と好対照をなす。ぜひ比べて読むことをお薦めしたい。

選　評　末廣　昭

受賞作　角川書店・Kindle 版　2020年

『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』

受賞者

高須　正和・高口　康太・澤田　翔・藤岡　淳一・伊藤　亜聖・山形　浩生

高須　正和

高口　康太

澤田　翔

藤岡　淳一

伊藤　亜聖

山形　浩生

大変刺激的な本である。伝統的な意味での研究書の体裁をとらず、早書きで軽いタッチを感じさせる本であるが、その内容は示唆に富みかつ挑発的であり、アジア経済論として読んでもさまざまな想念を掻き立てられる著作である。

本書の主張はおおよそ次のようにまとめられる。21世紀にはいり急速なデジタル技術の発展に触発されたさまざまな技術革新が進み、新たなビジネス・モデルを実験してみるコストが大きく低下した。そのため、ビジネスの重心が「選択と集中型（連続的価値創造、計画重視、少産少死）」から「プロトタイプ型（非連続的価値創造、プロトタイプ重視、多産多死）」へと移動してきた。じっくりと計画を立てて大量の資源を投入し、時間をかけてイノベーションを実現していく、そういった選択と集中型が長い間ビジネス・モデルの主流であった。しかしこの20年はデジタル技術によって新たなサービスのための潜在的市場が大きく広がり、とにかくまず新しいことを試して

みる、そのほとんどは失敗に終わるわけだがいくつかは成功したスタートアップとなっていく、そういったプロトタイプ駆動の非連続的価値創造が主流を占める時代となった。さらにその大きな流れの中、深圳で起きてきたのが、少量多品種生産で世界をリードするハードウェアとの融合である。このようなビジネス・モデルを支える人材のコミュニティを擁しているのがプロトタイプシティであり、深圳はその代表例であるとしている。

各章は中国あるいは深圳と深く関わってきた複数の研究者、ジャーナリスト、企業家によって執筆されている。一見、本としての統一感がないようにも思えるが、動きの早い中国およびアジアのビジネス・イノベーションの世界を活写するにはこのようなスタイルこそが適切な形なのかも知れない。高須正和氏による第1章が議論の中核を成す章であり、数次にわたる技術進歩に触発されたビジネス・モデルの革新が時系列で整理されている。続く章ではインターネット・ビジネスの進化という視点から、あるいはハードウェア（製造業）との融合という観点から、議論が補強されている。その次は対談形式で、デジタル技術が新興国・途上国に何をもたらすのか、深圳に続くプロトタイプシティは生まれるのかにつき、開発論として読んでも示唆に富む議論が展開されている。終章はインフルエンサーとVR業界を牽引する人物へのインタビューで、新しいビジネスのあり方を活写している。

もちろん、選択と集中型の意義が完全に失われてしまったわけではない。しかし、巨大プラットフォーマーをはじめとしてプロトタイプ型のビジネス・モデルが過去20年の間大成功を収めてきたのは事実であり、日本はその流れに大きく乗り遅れてきた。これからの研究開発とイノベーションはどのように展開されていくべきなのか。製造業とサービス業の間の関係はどのように変わっていくのか。新興国・発展途上国の開発戦略はどのように書き換えられねばならないのか。単なるビジネス・モデル論を超えて多くのことを考えさせられる本である。

選　評　木村　福成

受賞作　中公新書　2020年

『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』

受賞者　**永吉　希久子**(ながよし　きくこ)

受賞者略歴

2007年大阪大学人間科学研究科博士前期課程を修了。2010年同研究科修了、博士（人間科学）。追手門学院大学非常勤講師、ウメオ大学客員研究員を経て、2011年に東北大学文学研究科准教授に着任。2020年より現職。専門は社会学で、移民の社会統合とホスト社会住民の対移民感情について、社会調査データを用いた計量研究を行っている。主著に『日本人は右傾化したのか』(共著、勁草書房、2019年)、『移民の社会統合』(編著、明石書店、2021年)。

現在の日本において移民を含めた外国人の受け入れは、将来の国家像に直結する重要な要素として、政府、国民をあげて真剣に議論すべき課題である。少子高齢化による国内の急速な労働人口の減少、さらに他の先進諸国で多発する移民への差別や排斥などの問題を前に、もはや近視眼的な小手先だけの政策や対応ではすまない時期にきているといえよう。

本書は、このような状況にある日本の移民受け入れの実態とその将来について議論する際に、極めて重要と思われる示唆を豊富に与えてくれる良書である。これまでも日本の移民問題を扱った著作は少なからずあったが、フィールドワークを通して現場の状況や当事者の「声」を伝えるもの、日系人移民や技能実習生の問題や制度など固有のトピックを扱う研究書、さらに特定の政策的立場から結論ありきで書かれた書物などが多かった。一方、本書は、移民をめぐる諸問題を様々な角度から多面的に捉え、膨大な社会調査データを駆使した計量分析に基づく実証的な手法に徹して分析と記述を行っている。

社会学をベースにした統計分析を専門とする著者は、欧米

諸国や日本の移民問題に関する研究成果や世論調査の結果などを丹念に読み解き、それらを日本の現実に重ね合わせながら、移民受け入れによる経済的、社会的影響をマクロ的視点から包括的に整理し、偏りのない客観的な観点から論じる。例えば、従来は主に印象論から語られてきた、移民が日本人労働者の雇用条件の悪化をもたらす、移民の増加が犯罪率を押し上げ、社会不安を高めるといった懸念に対して、諸外国のデータから移民の増加は必ずしも治安の悪化を招かず、むしろ経済や社会の活性化につながり得ると結論づける。

さらに、それらの分析を基に今後の日本が取るべき移民政策の方向性が、世代を越えた長期的視点をも含めて明確に指摘されており、計量分析からの知見を現実の政策提言に結び付けている点でも高く評価できる。その主張には、移民の受け入れがもたらす影響は、受け入れた社会が移民をどう処遇するか、それに対して移民自身がどう反応するかにかかっており、移民の受け入れはその社会の構成員すべてが当事者として考えるべき社会問題であるとの視点が貫かれている。量的分析の客観性を追いながらも、移民と現地社会との共生という現実の課題に対して最適な方法を探ろうとする社会学者としての著者の眼差しと熱意が感じられる。

豊富な統計データやその解釈、加えて文末に添付された詳細な参考文献リストなどはこの分野の研究者にとって有用なのはもちろんのこと、新書らしい読みやすさも特筆に値する。記述の仕方は移民問題をめぐる様々な「なぜ？」に答える形式となっており、数多くレイアウトされた統計資料も理解しやすいように工夫されていて、初学者や一般読者にも読みやすい。

移民の受け入れは今後の日本の将来像を問う問題であり、大学でも必須の学習内容と考えてきた評者にとって、じつに欲しかった「最初に読むべき一冊」である。本書は、この問題を考え、議論する際の必読書となるであろう著作であり、まさに大平正芳記念賞の特別賞にふさわしい。

選　評　金子　芳樹

大平正芳記念賞　受賞作および受賞者

■第1回

『インドネシア民族主義研究―タマン・シスワの成立と展開』
土屋　健治（京都大学東南アジア研究センター助教授）
『異文化インターフェース管理―海外における日本的経営』
林　　吉郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）
『日本・中国・韓国産業技術比較―「比較技術論」からの接近』
森谷　正規（野村総合研究所産業技術研究室長）
『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』
Thak Chaloemtiarana（コーネル大学准教授）
『Japan's High Schools 』
Thomas P. Rohlen（カリフォルニア大学サンタクルス校准教授）

■第2回

『危機のコスモロジー―ミクロネシアの神々と人間』
石森　秀三（国立民族学博物館助教授）
『環太平洋圏と日本の直接投資』
関口　末夫（成蹊大学経済学部教授）
『環太平洋の時代』
読売新聞経済部編
『PASYON AND REVOLUTION
: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』
Reynaldo Clemena Ileto（豪州ジェームス・クック大学専任講師）
『ORGANIZING CHINA
: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』
Harry Harding（米国ブルッキングス研究所主任研究員）

■第3回

『開発経済学―経済学と現代アジア』
渡辺　利夫（筑波大学社会科学系教授）
『ラテンアメリカ危機の構図―累積債務と民主化のゆくえ』
細野　昭雄（筑波大学社会工学系助教授）
恒川　恵市（東京大学教養学部助教授）

『**東南アジアを知る事典**』
石井　米雄（京都大学東南アジア研究センター所長）
『**Technology Transfer and Human Factors** 』
Charales T. Stewart. Jr.（米国ジョージワシントン大学教授）
二瓶　恭光（慶應義塾大学教授）
『**Solo in the New Order**
: Language and Hierarchy in an Indonesian City』
James T. Siegel（米国コーネル大学教授）

■第4回

『**人材形成の国際比較**―東南アジアと日本』
小池　和男（法政大学経営学部教授）
猪木　武徳（大阪大学経済学部教授）
『**ペロニズム・権威主義と従属**―ラテンアメリカの政治外交研究』
松下　洋（南山大学外国語学部教授）
『**Soviet Foreign Policy and Southeast Asia** 』
Leszek Buszynski（オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター上級研究員）
『**The Business of the Japanese State**
: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』
Richard J. Samuels（米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授）

特別賞
『**パックス・パシフィカ**―環太平洋構想の系譜と現状』
村屋　勲夫（毎日新聞「記者の目」担当編集委員）
『**PEC Statistics** 』
PBEC日本委員会（太平洋経済委員会日本委員会）

■第5回

『**韓国の経営発展**』
服部　民夫（アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンクセンター客員研究員）
『**アジアの法と社会**』
安田　信之（アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究所客員研究員）

『**The Japan : Facing Economic Maturity** 』
Edward J. Lincoln（米国ブルッキングス研究所上級研究員）
『**Japanese Way of Politics** 』
Gerald L. Curtis（米国コロンビア大学政治学部教授）
『**War without Mercy :**
Race and Power in the Pacific War 』
John W. Dower（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授）

■第6回

『**中ソ対立の史的構造**』
宮本　信生（在ポーランド日本大使館公使）
『**Capital Accumulation in Thailand 1855-1985** 』
末廣　　昭（大阪市立大学経済研究所助教授）
『**Crisis and Compensation** 』
Kent E. Calder（プリンストン大学政治学部助教授）

特別賞
『**太平洋諸島百科事典**』
太平洋学会（赤澤璋一会長）
『**Made in America** : Regain the Productive Edge』
（The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウゾス委員長）

■第7回

『**中ソ関係史の研究　1945-1950**』
石井　明（東京大学教養学部教授）
『**An Age in Motion** : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』
白石　隆（コーネル大学東南アジアプログラム副所長）
『**An Empire in Eclipse**
: Japan in the Postwar American Alliance System 』
John Welfield（国際大学教授）
『**The Market and Beyond** : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』
Martin Fransman（エジンバラ大学経済学部助教授）

『**The Emergence of Japan's Foreign Aid Power** 』
Robert M. Orr. Jr.（スタンフォード日本センター所長）

特別賞
『**中国経済統計・経済法解説**』
小島　麗逸編（大東文化大学国際関係学部教授）

■第8回

『**ASEAN　シンボルからシステムへ**』
山影　進（東京大学教養学部教授）
『**毛沢東の朝鮮戦争**―中国が鴨緑江を渡るまで』
朱　建　栄（東洋女子短期大学助教授）
『**Strategic Pragmatism**
: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』
Michèle Schmiegelow（ルーヴァン大学教授）
Henrik Schmiegelow（ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹）
『**Pacific Basin Industries in Distress** 』
Hugh Patrick（コロンビア大学教授）
『**The Pacific Theater**
: Island Representations of World War II』
G. M. White（イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員）
L. Lindstrom（タルサ大学教授）

特別賞
『**日比賠償外交交渉の研究・1949～1956**』
吉川　洋子（京都産業大学外国語学部教授）

■第9回

『**中国経済論**―農工関係の政治経済学』
中兼　和津次（東京大学経済学部教授）
『**How Policies Change**
: the Japanese Government and the Aging Society 』
John Creighton Campbell（ミシガン大学政治学部教授）
『**Emperor Hirohito & Showa Japan**
: a political biography』
Stephen S. Large（ケンブリッジ大学東洋学部講師）

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ（日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長）

『The Pacific Century
: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney（環太平洋研究所所長）

■第10回

『軍と革命―ペルー軍事政権の研究』

大串　和雄（国際基督教大学国際関係学科准教授）

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein（コーネル大学政治学部教授）

Nobuo Okawara（九州大学法学部助教授）

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi（一橋大学経済研究所教授）

Yutaka Kosai（日本経済研究センター理事長）

『Regionalism and Rivalry
: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel（カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授）

M. Kahler（カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授）

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交―日米関係史の文脈』

河野　康子（法政大学法学部教授）

『日ソ国交回復の史的研究―戦後日ソ関係の起点
：1945～1956』

田中　孝彦（一橋大学法学部助教授）

『The Problem of Bureaucratic Rationality
: Tax Politics in Japan』

加藤　淳子（東京大学教養学部助教授）

『**Welfare Policy and Politics in Japan**
: Beyond the Developmental State』
Stephen J. Anderson（国際大学助教授）

特別賞
『**太平洋島嶼諸国論**』
『**アメリカ極秘文書と信託統治の終焉**
―ソロモン報告・ミクロネシアの独立』
小林　泉（大阪学院大学国際学部助教授）

■第12回

『**東南アジア諸国の経済発展**
―開発主義的政策体系と社会の反応』
原　洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）
『**韓国のイメージ―戦後日本人の隣国観**』
鄭　大均（東京都立大学人文学部助教授）
『**日中戦争下の外交**』
劉　　傑（早稲田大学社会科学部専任講師）
『**The Economics of Rapid Growth**
: The Experience of Japan and Korea』
Dirk Pilat（オランダ・グロニンゲン大学研究員）

特別賞
『**Emerging Civil Society in the Asia Pacific Community**』
山本　正（日本国際交流センター理事長）

■第13回

『**帝国のたそがれ―冷戦下のイギリスとアジア**』
木畑　洋一（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）
『**東アジア冷戦と韓米日関係**』
李　鍾元（立教大学法学部助教授）
『**Growing out of the plan**
:Chinese economic reform, 1978-1993』
Barry Naughton
（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授）

■第14回

『中国の経済発展と市場化―改革・開放時代の検証』
加藤　弘之（神戸大学経済学部教授）
『韓国・先進国経済論―成熟過程のミクロ分析』
深川　由起子（青山学院大学経済学部助教授）
『Freer Markets, More Rules
: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』
Steven K. Vogel（ハーバード大学政治学助教授）
『Multinationals and East Asian Integration』
Wendy Dobson（トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授）
Chia Siow Yue（シンガポール東南アジア研究所所長）

特別賞
『上海の産業発展と日本企業』等３部作
関　満博（一橋大学商学部教授）

■第15回

『周縁からの中国―民族問題と国家』
毛里　和子（早稲田大学政治経済学部教授）
『メラネシアの位階階梯制社会
―北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』
吉岡　政徳（神戸大学国際文化学部教授）
『中華中毒―中国的空間の解剖学』
村松　伸（東京大学生産技術研究所助手）
『タイ糖業史―輸出大国への軌跡』
山本　博史（茨城大学人文学部助教授）
『The Northern Territories Dispute and
Russo-Japanese Relations』VOL.1～2
長谷川　毅（カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授）

■第16回

『現代中国の政治―その理論と実践』
小島　朋之（慶應義塾大学総合政策学部教授）
『近代中国と海関』
岡本　隆司（宮崎大学教育文化学部助教授）

『**Poverty, Equality and Growth**
: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』
Deborah J. Milly（バージニア州立大学政治学部教授）
『**Alignment Despite Antagonism**
: The US-Korea-Japan Security Triangle』
Victor D. Cha（ジョージタウン大学政治学部助教授）

■第17回

『**戦後日本の中国政策**―1950 年代東アジア国際政治の文脈』
陳　肇斌（東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授）
『**タイ経済と鉄道**―1885 ～ 1935 年』
柿崎　一郎（横浜市立大学国際文化学部講師）
『**The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61** : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』
都丸　潤子（神戸大学大学院国際協力科助教授）
『**Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan**』
小代　有希子（ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授）
『**Environmental Politics in Japan**
: Network of Power and Protest』
Jeffrey Broadbent（ミネソタ大学社会学部助教授）
『**Importing Diversity**: Inside Japan's JET Program』
David L. McConnel（ウースター大学文化人類学部准教授）
『**The Politics of Agriculture in Japan**』
Aurelia George Mulgan（ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授）

■第18回

『**民主化の比較政治**―東アジア諸国の体制変動過程』
武田　康裕（防衛大学校国際関係学科教授）
『**現代ミャンマーの農村経済**―移行経済下の農民と非農民』
高橋　昭雄（東京大学東洋文化研究所助教授）
『**変貌する中国政治**―漸進路線と民主化』
唐　　亮（横浜市立大学国際文化学部助教授）

『**転換期の中国・日本と台湾 ―**
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』
李　恩民（宇都宮大学国際学部外国人教師）
『**Avoiding the Apocalypse**
: the Future of the Two Koreas』
Marcus Noland（国際経済研究所上級研究員）
『**Banking on Stability**
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International Financial Crisis Management』
片田さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部助教授）
『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』
Jing Huang（ユタ大学政治学部助教授）

■第19回

『**魯迅事典**』
藤井　省三（東京大学人文社会系研究科文学部教授）
『**中央アジア少数民族社会の変貌**
―カザフスタンの朝鮮人を中心に』
李　愛俐娥（国立民族学博物館研究部客員研究員）
『**シリーズ現代中国経済第３巻**―**労働市場の地殻変動**』
丸川　知雄（東京大学社会科学研究所助教授）

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史**―ミンダナオ・エスノヒストリー』
早瀬　晋三（大阪市立大学大学院文学研究科教授）
『**イギリス帝国とアジア国際秩序**
―ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』
秋田　　茂（大阪大学文学部教授）
『**民主化の虚像と実像**―タイ現代政治変動のメカニズム』
玉田　芳史（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授）
『**二・二八事件**―「台湾人」形成のエスノポリティクス』
何　　義麟（国立台北師範学院社会科教育学科助理教授）
『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-Japan Relations, 1937-1953**』
井口　治夫（名古屋大学情報文化学部助教授）

■第21回

『日本の経済外交と中国』
徐　　承元（関東学院大学法学部助教授）

『アジア太平洋地域形成への道程
―境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』
大庭　三枝（東京理科大学工学部助教授）

『Japan's Financial Crisis
―Institutional Rigidity and Reluctant Change』
Jennifer A. Amyx（ペンシルヴァニア大学助教授）

『文化大革命と中国の社会構造
―公民権の配分と集団的暴力行為』
楊　　麗君（一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士）

■第22回

『韓国経済の政治分析―大統領の政策選択』
大西　　裕（神戸大学大学院法学研究科教授）

『東アジアの国際分業と日本企業―新たな企業成長への展望』
天野　倫文（法政大学経営学部助教授）

■第23回

『貧困の民族誌―フィリピン・ダバオ市のサマの生活』
青山　和佳（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授）

『市場と経済発展―途上国における貧困削減に向けて』
澤田　康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）
園部　哲史（国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授）

『The Fable of the Keiretsu
:Urban Legends of the Japanese Economy』
三輪　芳朗（東京大学大学院経済学研究科教授）
J. Mark Ramseyer（ハーバード大学ロー・スクール教授）

『中国・改革開放の政治経済学』
三宅　康之（愛知県立大学外国語学部准教授）

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中　重光（株式会社東急設計コンサルタント）

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成
―労務管理と職務意識の変容』

大野　昭彦（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『Japan's Dual Civil Society
―Members Without Advocates』

Robert Pekkanen（ワシントン大学日本研究学科長・准教授）

『歴史経験としてのアメリカ帝国―米比関係史の群像』

中野　聡（一橋大学大学院社会学研究科教授）

『現代中国の外交』

青山　瑠妙（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

『シティズンシップと多文化国家―オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子（財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー）

『海域世界の民族誌
―フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関　恒樹（広島大学大学院国際協力研究科助教）

■第25回

『帝国日本の植民地法制―法域統合と帝国秩序』

浅野　豊美（中京大学国際教養学部教授）

『文化大革命の記憶と忘却
―回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡　愛子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe（シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授）

『現代中国の中央・地方関係
―広東省における地方分権と省指導者』

磯部　靖（慶應義塾大学法学部准教授）

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎（阪南大学経済学部准教授）

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』
保城　広至（日本学術振興会特別研究員　コーネル大学客員研究員）

特別賞
『East Asian Regionalism』
Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）
『中国　静かなる革命
―官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』
呉　軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造
―ネー・ウィン体制下の国家と軍隊　1962 – 1988』
中西　嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）
『近代日本外交とアジア太平洋秩序』
酒井　一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）
『Currency and Contest in East Asia
: The Great Power Politics of Financial Regionalism』
William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）
『アジア地域主義とアメリカ
―ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』
曺　良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）
『中国農村社会と革命―井岡山の村落の歴史的変遷』
鄭　浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞
『農村から都市へ―1 億 3000 万人の農民大移動』
厳　善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化
―フィジー 1997 年憲法とパシフィック・ウェイ』
東　裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『**＜民主政治＞の自由と秩序**―マレーシア政治体制論の再構築』
鈴木　絢女（福岡女子大学講師）
『**スハルト体制のインドネシア**
―個人支配の変容と一九九八年政変』
増原　綾子（亜細亜大学国際関係学部専任講師）
『**盗賊のインド史**―帝国・国家・無法者（アウトロー）』
竹中　千春（立教大学法学部教授）

特別賞
『**The US – Japan Alliance**
―Balancing soft and hard power in East Asia』
David Arase（ポモナ大学政治学部教授）
Tsuneo Akaha（モントレー国際大学大学院国際政策学教授（兼）東アジア研究センター所長）
『**歴史の桎梏を越えて**―20 世紀日中関係への新視点』
小林　道彦（北九州市立大学基盤教育センター教授）
中西　寛（京都大学大学院法学研究科教授）

■第28回

『**未完の平和**―米中和解と朝鮮問題の変容、1969―1975 年』
李　東俊（高麗大学アジア問題研究所ＨＫ研究教授）
『**現代ロシアの貧困研究**』
武田　友加（一橋大学経済研究所専任講師）
『**Cultures of Commemoration**―The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』
Keith L. Camacho（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授）
『**大恐慌下の中国**―市場・国家・世界経済』
城山　智子（一橋大学大学院経済学研究科教授）
『**都市を生きる人々**―バンコク都市下層民のリスク対応』
遠藤　環（埼玉大学経済学部准教授）

特別賞
『**戦後日本人の中国像**
―日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』
馬場　公彦（株式会社岩波書店編集局副部長）

■第29回

『現代中国の財政金融システム
―グローバル化と中央 - 地方関係の経済学』
梶谷　懐（神戸大学大学院経済学研究科准教授）

『圧縮された産業発展
―台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』
川上　桃子（日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北）

『日本占領と宗教改革』
岡崎　匡史（東洋大学国際共生社会研究センター研究助手）

■第30回

『Why Adjudicate?
―Enforcing Trade Rules in the WTO』
Christina L. Davis（プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授）

『反市民の政治学―フィリピンの民主主義と道徳』
日下　渉（名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授）

『hina's Urban Labor Market
―A Structural Econometric Approach』
Yang LIU（独立行政法人 経済産業研究所研究員）

『日米構造協議の政治過程
―相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』
鈴木　一敏（広島大学大学院 社会科学研究科 准教授）

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』
芦澤　久仁子（アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター）

『民主化のパラドックス―インドネシアにみるアジア政治の深層』
本名　純（立命館大学国際関係学部教授）

『東アジア液晶パネル産業の発展
：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』
赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学―インドネシア民主化と地方政治の安定』
岡本　正明（京都大学東南アジア研究所准教授）
『金融システム改革と東南アジア
―長期趨勢と企業金融の実証分析』
三重野　文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）
『尖閣問題の起源―沖縄返還とアメリカの中立政策』
ロバート・D・エルドリッヂ（エルドリッヂ研究所・代表）

特別賞
『現代中国の日本語教育史
―大学専攻教育と教科書をめぐって―』
田中　祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）
『タイ混迷からの脱出
―繰り返すクーデター・迫る中進国の罠』
髙橋　徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積
―「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』
伊藤　亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）
『華北駐屯日本軍―義和団から盧溝橋への道』
櫻井　良樹（麗澤大学外国語学部教授）
『ボクシングと大東亜―東洋選手権と戦後アジア外交』
乗松　優（関東学院大学兼任講師）
『現代アメリカ選挙の変貌
―アウトリーチ・政党・デモクラシー』
渡辺　将人（（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」―毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈　志華（華東師範大学歴史学部終身教授）

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION：Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis（ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員）

『産業化する中国農業―食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣　久俊（関西学院大学国際学部教授）

『アメリカ政治とシンクタンク―政治運動としての政策研究機関』

宮田　智之（帝京大学法学部講師）

『華人のインドネシア現代史―はるかな国民統合への道』

貞好　康志（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

『絨毯が結ぶ世界―京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田　由美子（慶應義塾大学経済学部准教授）

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING：
Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木　佑輔（政策研究大学院大学助教授）

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新―連邦制と三権分立制の間で』

梅川　葉菜（駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師）

『Diplomacy Meets Migration：US Relations with Cuba during the Cold War』

Hideaki　Kami（神奈川大学外国語学部准教授）

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State―Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

Richard　W. Carney
（Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School）

『朝鮮外交の近代―宗属関係から大韓帝国へ』
森　万佑子
（東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師）

特別賞
『新貿易立国論』
大泉　啓一郎（亜細亜大学アジア研究所教授）
『リサイクルと世界経済―貿易と環境保護は両立できるか』
小島　道一（東アジア・アセアン経済研究センター　シニア・エコノミスト）

■第36回

『NETWORKED: Business and Politics in Decentralizing Indonesia 1998 ー 2004』
Wahyu　Prasetyawan
（シャリフ・ヒダヤツッラ・イスラミック・国立大学教授）
『グローバル・バリューチェーン　新・南北問題へのまなざし』
猪俣　哲史（ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員）
『横浜華僑社会の形成と発展―
幕末開港期から関東大震災復興期まで』
伊藤　泉美（横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員）
『対日協力者の政治構想－日中戦争とその前後』
関　智英（津田塾大学学芸学部准教授））
『幸運を探すフィリピンの移民たち－
冒険・犠牲・祝福の民族誌』
細田　尚美（長崎大学多文化社会学部准教授）

特別賞
『ルポ・トランプ王国－もう一つのアメリカを行く』
『ルポ・トランプ王国 2 －ラストベルト再訪』
金成　隆一（朝日新聞社経済部記者）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「大平正芳記念賞」の選定基準

正　賞 ･･･ 楯　　副賞 ･･･100 万円
特別賞 ･･･ 楯　　副賞 ･･･50 万円以内

(1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術 に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
(2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
(3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
(4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
(5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
(6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

環太平洋学術研究助成費

■第1回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表　山澤　逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200 万円）

「技術移転と地域適応
―近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田　和子（東京大学助手）

■個人研究（200 万円）

「北東アジア諸国の経済関係―太平洋地域経済協力の基盤」

韓　昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本
貸借関係に関する研究」

研究者代表　浜田　宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200 万円）

「インドネシア・スハルト体制下における
都市中産階級の研究」

白石　隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と
対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会
―(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および
(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300 万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表　Gabriel Székely
（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200 万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200 万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口　弘（国際大学助教授）

■個人研究（200 万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬　恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200 万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展―フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200 万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表　速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430 万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表　村松　岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200 万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜　　進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田　茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「1990 年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨　　貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100 万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460 万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究―日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表　佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200 万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100 万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本　信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200 万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中　辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200 万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越　俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝　大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究―中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬　成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域―日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内　康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生―台湾における政党政治の生成」

若林　正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中　尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山　尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内　正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行―ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表　長岡　貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生―日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭　三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴　　喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表　佐藤　宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田　英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100 万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権　鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140 万円）

「経営者の役割と国有企業の改革―中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉　徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130 万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

厳　善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80 万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150 万円）

「分権と政府間財政関係」

中神　康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150 万円）

「北朝鮮の第 2 経済―構造と機能」

梁　文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150 万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島　一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150 万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金　斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150 万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市
―韓日企業のアジア進出を事例に」

朴　倧玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐　　成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150 万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開
：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂　康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100 万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索―戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬　暁華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100 万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐　蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70 万円）

「東アジア金融秩序の経済分析―企業ミクロデータからの検証」

永野　　護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋外交の本流―戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952 ～ 1966」

保城　広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100 万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原　生雄（設計事務所 KMD・Mexico 設計者）

■出版助成（100 万円）

「ウィルソン外交と日本―理想と現実の間　1913-1921」

高原　秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100 万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉　　旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110 万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力
―複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100 万円）

「インターネット時代のアメリカにおける
テレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への新貿易指数アプローチ」

熊倉　正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100 万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究
―台湾・上海・香港を事例として」

金戸　幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100 万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの構築」

本浜　秀彦
（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100 万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi　Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign　Exchange Rate Policy」

研究者代表　Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100 万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学校の役割と可能性』

研究者代表　馬　　軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100 万円）

『アジアの域内金融協力―金融「地産地消」モデルの模索』

清水　　聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100 万円）

「通貨金融危機の歴史的起源―韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの経路依存性」

岡部　恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100 万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡
―古井喜実を中心に」

鹿　雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100 万円）

「中国の所得格差と成長持続性
―医療、教育、年金からみた社会の行方」

三浦　有史
（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100 万円）

「大正期における日中の思想連鎖―「連邦制」を手がかりに」

朱　琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100 万円）

「エネルギー版ＴＰＰ［環太平洋経済連携］構想実現に資する国際電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山　浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100 万円）

「合意形成モデルとしての ASEAN
―国際政治における議長国制度」

鈴木　早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100 万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理
―瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北　蕾（早稲田大学 ﾄﾗﾝｽﾅｼｮﾅﾙHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60 万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni
（アジア太平洋世界研究所 (APIGS,　バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100 万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究
―大平学校の事例を中心に」

孫　暁英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100 万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌　生成する儀礼と神話」

古賀　万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回

該当者なし

■第32回

該当者なし

■第33回

該当者なし

■第34回

該当者なし

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究 ･･･500 万円以内
個人研究 ･･･200 万円以内

(1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術 に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
(2) 助成対象研究は、長くても 2 年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
(3) 助成対象は共同研究 1 ～ 2 点、個人研究 3 ～ 4 点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
(4) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和二年六月から令和三年五月まで

「第十六回日本語優秀学位論文大会」

■大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

劉　琳：**「A+ げ」に関する研究**
閆　鑫：**中国における日本語専攻大学院生の修士論文のテーマ設定に関する研究**
鄭一鳴：**狐変身譚についての中日比較研究――『太平広記』と『今昔物語集』を手がかりに――**
白　鑫：**戦国武将の名物茶器蒐集への一考察**
李美鈴：**地域づくりにおけるソーシャル・キャピタルの構築に関する研究　―東京都新宿区を事例に―**
計惠敏：**中国からの輸入が日本企業のイノベーションに与える影響―日本機械産業を対象とする実証分析**

■受賞者からのメッセージ　優秀論文受賞感想　閆鑫 エンキン

この度、第十六回大平正芳記念財団・北京日本学研究センター優秀論文賞をいただき、光栄のいたりで、大変嬉しく存じます。誠に感謝しております。新型コロナウィルスの影響で、今回の授賞式がオンライン開催となりました。コロナ禍で修士課程最後の日々に直面した不安が今回の受賞のおかげで少なからず解消できました。一生忘れられない非常に貴重な思い出になりました。

まず、心を込め、いつも親切に指導してくださいました指導教員の朱桂栄先生に、感謝の意を表したいです。北京日本学研究センター教育コースに入る前に、朱先生が日本語教育分野において非常に名高い先生だと聞いて、朱先生の指導を受けることを目指し、大学院入試を受けました。幸いに日研センター日本語教育コースの一員になれました。入学して以来、一研究者としての素質、文献の読み方、質的研究方法などについて、大変勉強になりました。また、朱先生のおかげで、常に自分を反省する習慣も身についてきました。M1後半の時に、朱先生は私の問題意識を聞き、有意義だと判断してくださいました、続けて研究していける勇気をつけてくださいました。朱先生と相談しているうちに、色々なご意見をいただき、修士論文のテーマを決めることができました。さらに、研究を実際

に行う際に、面談、ウィーチャットなどの形で指導してくださり、アンケートを6回も修正してくださいました。そして、困難に遭遇した際にも、朱先生が懇切丁寧に対応してくださりました、この場をお借りして、改めて先生のご指導に深甚なる感謝の意を申し上げたいと考えています。

次に、曹大峰先生も本稿について、非常に貴重なご意見をくださいました。本研究の方向性を明確にさせてくださいました。研究の態度のみならず、研究方法の選択などについても助言してくださいました。曹先生に、改めて謝意を申し上げたいです。また、同コースの費暁東先生にも感謝を申し上げます。本研究を行う際に、何度も費先生に相談にのっていただいて、特に量的分析手法の部分において、非常に有意義な助言をいただきました。本研究においても、今後の研究においても、費先生からいただいた研究法についてのノウハウが非常に役立つものと考えています。費先生に深く感謝いたします。

そして、本研究の半構造化インタビューに参加してくださった皆様、アンケートを答えてくれた皆様に感謝を申し上げます。皆様が提供した貴重なデータがあるからこそ、本研究の展開ができ、結果が出たわけです。また、アンケートの配布をご協力いただいた皆様にも、感謝いたします。

最後に、いつも自分を支援してくださいました家族と親友達に感謝します。皆様の支えがあるからこそ、困難を乗り越える勇気があり、本研究の完成に至ったのです。

大平先生は国際社会における日本の発展を促進させると同時に、中日両国の国交正常化を中心とし、アジアー太平洋各国間の信頼関係を築く為に、絶えずに努力されてきました。特に、中日両国の友好関係の構築に尽力してきました。北京日本学研究センターの前身も、まさに41年前に、大平首相が訪中された時に、中日政府が締結した文化交流協定の中の「北京日本語研修センター」であります。それゆえ、大平正芳記念財団・北京日本学研究センター優秀論文大会で、優秀論文賞をいただくことは、さらに日本文化、日本語の勉強に取り組む原動力になると思っております。北京日本学研究センターから卒業し、就職しましたが、今後の仕事は日本語と関係あるかないかに関わらず、日本語の勉強は諦めずに、一生続けて参りたいと考えております。

運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は45点、学術研究助成費への応募は1名。選定委員会はコロナ禍のため4回の審査とも ZOOM で行いました。その結果大平正芳記念賞に6点、11名（3頁参照）が選定されました。環太平洋学術研究助成費、鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業の該当者は無しとなりました。

一番町だより

■猪俣哲史氏（ジェトロ・アジア経済研究所）OECDパリ本部へ出向

2020年10月末より、約2年間の予定でOECD（経済協力開発機構）パリ本部へ客員研究員として出向。OECDの研究者とは長年にわたり様々な共同研究を続けて参りましたが、今回いよいよその総仕上げを、と思っています。ただ残念なことに、フランスは新型肺炎の感染状況がおもわしくなく、実は、渡仏してからまだ一度もOECDのオフィスに足を踏み入れることができていません。

そのような状況下にありますが、現在は、主にサプライチェーンの脆弱性問題と、GVC（グローバル・バリューチェーン）と安全保障問題の関係に関心を寄せて研究を進めています。パリにいる間になんとか形にすることができればと思っております。（第36回受賞者）

■金成隆一氏ヨーロッパ総局員（朝日新聞社）として欧州をカバー

4月から英国ロンドンに赴任しました。ヨーロッパ総局員として、英国や北欧を中心に欧州をカバーします。最近は新型コロナウイルスのロックダウンも部分緩和され、フィリップ殿下の葬儀や、屋外パブなど、少しずつ英国らしい取材現場を回れるようになりました。先ほど1週間のスコットランド出張から戻りましたが、独立機運が高まる現地情勢に加え、北海の浮体式洋上風力を乗船して取材してきました。米国赴任時と同様に、いずれは長期テーマを見つけて取材に没頭できれば、と思っております。（第36回受賞者）

■久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』岩波新書、2020年

2020年米国大統領選挙を直接予想した本ではない。トランプとバイデンのどちらが勝つかについても、全く触れていない。米国の政治と歴史において、大統領選挙が果たしてきた役割について説明し、また有権者の生の声を通して、米国市民の選挙や政治への感覚を知っていただくことが本書の目的である。ただし、今回の選挙についても一定の示唆を得ていただくことは可能ではないかとも思う。例えば、米国における平和的政権移行の歴史について、強調している（トランプが敗北を認めない可能性についても触れている）。（久保文明：運営・選定委員、金成隆一：第36回受賞者）

■渡辺利夫『後藤新平の台湾―人類もまた生物の一つなり―』中公選書、2021年

数々の要職を歴任し、誰にもその名を知られている大政治家・後

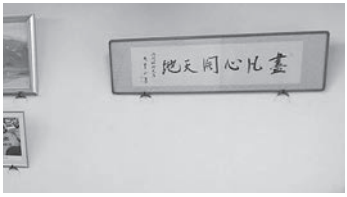
藤新平。彼が最も力量を発揮したのは台湾総督府民生長官時代であった。台湾が「植民地経営の成功例の一つ」と言われる後藤の功績、政治指導者のリーダーシップのあるべき姿が描かれている。(渡辺利夫：前運営・選定委員長)

■ WEB で見る国立国会図書館「日記の世界」

国立国会図書館は2021年3月に憲政資料室が所蔵する日記資料をインターネットで電子展示会「日記の世界」を公開。近現代政治史の貴重な歴史資料で、大平正芳の日記も紹介されている。https://www.ndl.go.jp/nikki/

■愛媛県・丸住製紙(株)石碑と川之江高等学校の扁額

左の石碑の写真は、愛媛県四国中央市の丸住製紙(株)、その大江工場の竣工祝い(昭和54年3月) に、大平総理が贈られた墨痕鮮やかな揮毫の書を刻したものです。それを記念して、同社の先々代社長・故星川今太郎氏が当時最新鋭を誇る臨海工場の正門に、凛として静謐な大平総理顕彰コーナーをお作り頂いたと拝察いたします。大平の生家の豊浜町(観音寺市) と同市は、香川と愛媛の県境で古くから家族ぐるみのご縁があって、お二方の肝胆相照らす交友の証の碑でもあると言えます。右下の写真は、石碑の書が現在掲額されている愛媛県立川之江高等学校の校長室です。同校の野球部が甲子園選抜大会に初出場した際に、その激として野球部後援会長であった星川先々代社長が寄贈されたものです。私蔵されることなく、年ごとに巣立ち行く若者の青雲の志のためと思われます。



■大平正芳記念館紹介ビデオが完成

四国・観音寺市の大平正芳記念館の紹介動画が財団HPにアップ。YouTube（パンフレット裏表紙参照)でもご覧になれます。

●財団役員の訃報

2020年10月18日　当財団理事の佐藤東洋士氏が逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

大平正芳記念財団の事業概要

(1)「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。

(2)「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および 個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。

(3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。

(4) 北京日本学研究センターとの共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。

(5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。

(6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。

(7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。

(8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念館

～財団 HP、YouTube で記念館動画を紹介～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。

大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

紹介動画は財団 HP、下記 YouTube からご覧いただけます。

YouTube : https://youtu.be./2DBExp1V5ds

【展示テーマ】

（1）人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体現者、③楕円の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、**（2）内　政：**①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた９大政策の提言、**（3）外　交：**①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、**（4）地域貢献：**①本四架橋、②香川用水、**（5）恩師恩人：**①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥ E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場　所】香川県観音寺市琴弾公園内（同市の展示施設の2階。その１階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可）。

【運　営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発（株）に委嘱。

①新記念館の外観　②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている　③展示テーマ（1）～（4）のコーナー風景　④大平が帰郷の際に起居した「在素知賛」の和室（防弾ガラス窓付き）を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062　香川県観音寺市有明町3－36（琴弾公園内）

TEL.0875－23－0055　Fax.0875－24－8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」（約9,000冊）は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔵さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】（豊浜中央公民館内でそのまま存続）

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531－1　TEL.0875－52－1206